

「彼を知り己を知れば」共存

第二次世界大戦下、ニューギニアにおける戦い。武器弾薬はなくなり、食料すら尽きて、生きていくためには人肉さえ口にせざるを得なかった日本兵。

時の日本政府が生き残りをかけて断行した無謀な戦争のつけは、国境を越え、一人一人の民衆の尊い命を容赦なく奪い、取り返しのつかない大きな傷跡を残しました。奇跡的に生き残り、帰還した日本兵の多くは強烈なフラッシュバックに悩まされたといいます。飢えと病気による苦痛、全身に刻み込まれた死の恐怖。そして戦友を見殺しにしてまでも生き残ってしまったという強い罪悪感。

当時の日本は戦争に勝つことばかりにこだわり、結果としてすべてを失ってしまったのです。

本弁論の目的は、国家同士、日本と他の国々が共存することにあります。ここでいう共存とは、国家同士が互いの存続に干渉しあわない状態のことです。特に成長著しい隣国、中国との共存は、現在における最大の課題です。中国は、東シナ海、南シナ海を自分のものにするために、過度な挑発を行い、勝手に施設を建て、武力衝突を起こし、そして実効支配を固めているのです。さらに中国は、グアムやパラオなどの西太平洋を結ぶ次のラインまで進出し始めました。そんな中国との間には、尖閣諸島の領有権をめぐる対立、護衛艦へのレーザ一照射事件のような、衝突に発展しかねない摩擦があります。

これは日本と中国が共存するにあたって非常に深刻な問題です。なぜなら、対立が衝突に発展し、日本の離島が一つでも奪われるような事態になれば、そこを拠点に日本のシーレーンへの圧力をかけられ、最終的には中国の圧倒的な力を前に、日本は究極の選択を迫られてしまうからです。それは、中国への譲歩を認め、中国の支配に従うか、もしくは、それに抵抗して強大な中国に軍事的に立ち向かうかのどちらかです。どちらをとっても結末は同じです。それは日本という共同体の死です。

それでは、日本の離島が今どのような状況に置かれているのか見ていきましょう。中国との間の最前線に位置する尖閣諸島は、海底に眠る天然ガスなどの資源の開発ができないどころか、漁船が近づくことすらままならない状況です。防衛省によれば、去年1年間における中国の領空侵犯に備えた、戦闘機の緊急発進は、464回にも及びます。これは毎日1回以上のペースです。中国公船による領海侵犯に関しては3日に1隻、接続水域の航行に至ってはほぼ毎日という高頻度で行われています。また今年9日には接続水域に、初めて中国の軍艦が侵入しました。尖閣諸島周辺における中国の動きは、徐々にエスカレートしているのです。

しかし、中国の行動はこれに留まりません。中国には、「戦略辺疆」という概念があります。これは、国境を線ではなく、带状の地域でとらえていて、支配地域が国力の増減に従って変化するという考え方です。経済が発展して成長している中国は、これに従って海洋進出を

進めているのです。その結果、2013年に「機動-5号演習」という大規模な軍事演習を行うなど、太平洋への進出を進めています。今月15日に、海軍の情報収集艦が日本の口永良部島の領海を侵犯したのは、記憶に新しいところです。

中国のこのような傾向は、軍拡が続く限りやむことはありません。現在は年に10%のペースで軍拡が行われています。確実に経済が成長すると考えられる2030年までは、この膨張傾向が変わることはなく、離島を巡る日中の衝突のリスクは、高まる一方であると考えられます。

ではこのような現状が起こってしまった原因についてご説明します。

それは日本の離島防衛体制に不足があったからです。日本には、約6800もの離島が存在します。その総面積は約15000km²と、北海道に次いで大きい岩手県に相当するほどです。その岩手県には陸上自衛隊が1500名と戦車が30両程度配備されています。ところが現在、陸上自衛隊で離島が防衛できる部隊は、そのたった3分の1しかいません。一般的に、島を防衛する場合、常に部隊を配備しておくことが一番望ましい方法と考えられます。しかし、現在それができていない島は、小さくて、あまりに本土から離れている離島です。そのような島に対して、たった600名程度では離島を偵察して援護を要請することしかできません。現在安倍政権がこれを3000人規模の部隊にしようとして、必要な装備に予算を付けました。しかし、この3000人は常に出動できるわけではないため、これではまだ離島防衛に隙が存在してしまうのです。

このような離島防衛体制の不足が放置されてきたのは、一体なぜでしょうか。それは、陸上自衛隊がこれまで、本土防衛に追われて、離島への脅威に備えられなかったからです。米軍によれば、日本は水陸両用化に必要な装備の約8割を既に保有しています。しかしこれまで18万人いた陸上自衛隊の定員は、冷戦終結によって3万人も減らされてしまいました。自衛隊は最低限の人数でこれまでの本土の部隊の能力を維持しようとしてきました。その結果、せっかく装備はある程度整っていたのに、新たに作ろうとした離島防衛部隊に人員を割くことができなかったのです。

「彼を知り己を知れば百戦殆うからず」百戦殆うからずとは、必ず勝つという意味ではありません。必ず負けないという意味なのです。それは、国家が互いの存続に干渉しなければ実現できます。しかしこれは、現在の日中にはできていません。そこで私は、彼によって引きこされた現状、己に潜む原因を踏まえて、日本がこれから中国と共存するために必要な政策を2点提案します。それは、陸上自衛隊の水陸両用化と尖閣諸島周辺の共同利用です。

一つ目は陸上自衛隊の水陸両用化です。中国は急速に海洋進出を進めているため、日本が離島の防衛を怠れば、さらなる進出を招きかねません。そうなれば日本本土は直接中国の脅威に晒されてしまうこととなります。そこでこの大切な離島を守るために、24時間365日いつでも駆けつけられるよう、熊本を根拠地とする1個師団1万人程度を水陸両用化しま

す。現在の保有装備に加えて、安倍政権による必要装備の予算獲得によって、あとは訓練をするだけで、離島に常に 3000 人程度を派遣できる状態が整います。これによって、もし離島が奪われても、迅速に、独力で奪還することができます。中国の離島への進攻に日本が備えることで、局地的なパワーバランスを均衡化することができます。これにより侵略のハードルは大きく上がり、侵略のリスクは大きく下がるのです。これは、中国から日本という共同体の存続を守るための備えなのです。

二つ目は、尖閣諸島周辺の共同利用です。一つ目の政策では日中間の緊張を高めてしまいかねません。そこでこの政策の目的は、日中間の対立を解消することです。日本が将来にわたる存続を目指し、尖閣諸島を中国と共同利用することで、日中の衝突の火種はなくなります。そのためには、資源の共同利用という形で多少譲歩したとしても、ここで対立を解消して、将来負けないようにすることが必要なのです。

また日中で資源量を調査することでその総量を推定し、それをもとに日中それぞれの業者に資源の利用可能枠を割り当てます。これを守らない業者には、破られた側の国が、得た利益以上の罰金を科すことによって、このルールを遵守させます。こうすることで、両国は尖閣諸島の資源から互いに利益を得られるのです。

過去に共同開発が行われようとしたときには、日中関係が悪化してしまったため、実現には至りませんでした。しかし中国は、王毅外相が 2013 年に、領土主権を巡る争いは解決の前に問題を棚上げして、共同開発することができるとの発言をしているように、この案に前向きな姿勢を示しているのです。またこの政策は、中国にもメリットをもたらします。中国はこれまで武力を用いて膨張を行ってきました。しかし、もし中国がこの共同利用に付け込んで侵略しようとしても、自衛隊の水陸両用化によって、武力で尖閣諸島を奪うことは抑止できるため、彼らにとってそれは危険な賭けです。中国はこの共同開発に乗ることによって、大規模な戦争になるというような最悪のケースを避けて、利益を享受することができるのです。このように日本と中国の尖閣諸島共同利用は、対立を解消することで、お互いの共存の道を拓くのです。

以上のように、自衛隊の水陸両用化と、尖閣諸島周辺の共同利用によって、日中の共存を実現します。

勝つことへのこだわりを捨て、身を滅ぼすような戦争を二度としない。これには、彼を知り己を知ったうえで、負けないこと、すなわち共存の実現が必要なのです。日本という共同体を、これからも存続させるために。

「彼を知り己を知れば日本殆うからず」

ご清聴ありがとうございました。